

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第97期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 仁
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成18年3月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月
売上高(千円)	27,779,258	25,155,754	24,989,597	24,809,543	23,254,501
経常利益又は経常損失() (千円)	361,193	380,128	126,699	920,937	1,137,291
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	758,885	233,667	139,897	413,290	618,847
純資産額(千円)	7,928,729	8,526,697	8,439,495	8,836,259	9,447,327
総資産額(千円)	70,427,058	70,626,244	67,447,290	65,746,521	64,565,454
1株当たり純資産額(円)	220.96	223.53	221.42	232.00	248.13
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	21.22	6.48	3.67	10.85	16.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.3	12.1	12.5	13.4	14.6
自己資本利益率(%)	9.7	2.8	1.7	4.8	6.8
株価収益率(倍)	10.2	30.7	-	18.1	12.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,113,917	3,217,472	1,436,020	1,633,923	2,773,616
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	687,338	1,888,793	258,873	136,838	853,546
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,395,614	1,054,159	2,324,629	1,539,004	1,690,443
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,045,182	2,319,701	1,689,967	1,648,048	1,877,674
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,047 [978]	1,952 [1,016]	1,937 [916]	1,834 [883]	1,755 [844]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成18年3月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月
売上高(千円)	9,184,939	8,975,357	9,012,714	9,162,325	9,007,198
経常利益(千円)	163,239	342,292	139,472	557,555	292,717
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	482,355	292,530	12,688	303,428	107,490
資本金(千円)	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800
発行済株式総数(千株)	38,640	38,640	38,640	38,640	38,640
純資産額(千円)	10,710,290	11,411,630	11,457,101	11,744,770	11,852,219
総資産額(千円)	48,539,664	48,181,488	47,453,560	48,331,856	47,295,556
1株当たり純資産額(円)	298.48	299.37	300.75	308.51	311.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	13.44	8.11	0.33	7.97	2.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.1	23.7	24.1	24.3	25.1
自己資本利益率(%)	4.5	2.6	0.1	2.6	0.9
株価収益率(倍)	16.07	24.5	-	24.6	71.6
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	787 [103]	684 [153]	694 [144]	691 [160]	675 [164]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

沿革

昭和18年12月	新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電車路線（運行料 35.8料）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109料）の営業を開始した。
24年7月	新潟証券取引所へ上場する。
24年8月	一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。
25年12月	国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。
29年4月	佐渡で定期観光バスの運行を開始する。
38年1月	株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。
39年6月	新潟地震発生、当社被害甚大。
40年2月	新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。
43年5月	株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。
47年7月	シルバーボウル竣工、営業を開始する。
48年11月	本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。
53年9月	新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
56年7月	万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。
59年3月	都市新バスシステムの運行を開始する。
59年4月	万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。
60年12月	新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
61年3月	新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
61年12月	株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。
平成4年3月	新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。
4年10月	新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
5年8月	月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。
6年3月	佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。
8年10月	万代シテイビルボードプレイス、営業を開始する。
11年4月	新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。）
12年3月	新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。
13年7月	万代シテイB P 2ビル営業を開始する。
15年11月	万代シテイ開業30周年を迎える。
19年3月	ラブラ万代、営業を開始する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社および関連会社3社で構成されております。
当社の企業集団において営んでいる事業の内容及びその会社名は次の通りです。
なお、各部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

運輸業部門（4社）

事業の内容	会社名
旅客自動車運送事業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株)
タクシー事業	1 (A) 2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

不動産業部門（2社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業	1 (A) 当社 (株)万代開発
不動産売買事業	当社

商品販売業部門（4社）

事業の内容	会社名
物品販売事業	1 (A) 1 (A) 1 (A) 当社 (株)万代開発 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟

その他業部門（11社）

事業の内容	会社名
一般旅行事業	1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空代理事業	1 (A) 当社 新潟航空サービス(株)
ホテル・旅館事業	1 (A) 1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)
広告代理事業	1 (A) (株)新交企画
人材派遣事業	1 (A) (株)マンパワー
清掃事業	1 (A) 新潟交友事業(株)
遊戯場事業	1 (A) 当社 (株)万代開発
その他事業	2 ニッポンレンタカー新潟(株)

(注) 1. 1 連結子会社 11社

2. 2 関連会社 3社（うち持分法適用 2社）

3. 上記部門の子会社には、当社他子会社2社が重複して含まれております。

4. 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. (株)港タクシーは、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法適用の範囲からは除外しております。

6. (株)月岡館企画は、平成21年10月2日付で特別清算を終結したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

7. (株)浦浜農園は、平成22年1月29日付で清算を結了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

8. (株)スイートファクトリージャパンは、平成22年2月26日に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社(11社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
(株)シルバーホテル	新潟市中央区	75,000	ホテル事業	100	有	不動産賃貸
新潟交友事業(株)	新潟市東区	10,000	清掃事業	100	有	清掃業務委託
新潟交通商事(株)	新潟市中央区	30,000	物品販売事業	100	有	不動産賃貸
国際佐渡観光ホテル(株)	新潟県佐渡市	75,000	旅館事業	97.6	有	観光客の斡旋
新潟交通観光バス(株)	新潟市東区	75,000	一般乗合・一般貸切 旅客自動車運送事業	100	有	不動産賃貸
新潟交通佐渡(株)	新潟県佐渡市	75,000	一般乗合・一般貸切 旅客自動車運送事業 タクシー事業	100	有	"
(株)新交企画	新潟市中央区	40,000	広告代理事業	100	有	広告業務委託
新潟航空サービス(株)	"	50,000	航空代理事業	100	有	不動産賃貸
(株)マンパワー	"	46,500	人材派遣事業	100 (31.2)	有	人材の派遣
(株)セブレ新潟	"	10,000	物品販売業	100	有	不動産賃貸
(株)万代開発	"	20,000	不動産賃貸事業	100	有	不動産賃貸借

(注) 1. (株)万代開発は、特定子会社です。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. (株)月岡館企画は、平成21年10月2日付で特別清算を終結したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

4. (株)浦浜農園は、平成22年1月29日付で清算を終結したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

5. (株)スイートファクトリージャパンは、平成22年2月26日に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

6. 新潟交通観光バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,683,034千円
	(2) 経常利益	118,204千円
	(3) 当期純利益	107,611千円
	(4) 純資産額	427,661千円
	(5) 総資産額	1,102,734千円

7. (株)万代開発は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,687,354千円
	(2) 経常利益	543,169千円
	(3) 当期純利益	350,030千円
	(4) 純資産額	10,104,100千円
	(5) 総資産額	28,422,619千円

(2) 持分法適用関連会社(2社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
ニッポンレンタカー新潟(株)	新潟市中央区	10,000	レンタカー事業	30.0	有	役員への派遣
(株)新潟交通サービスセンター	東京都台東区	10,000	観光旅行斡旋事業	26.6 (4.4)	有	観光客斡旋

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
運輸業	1,135	(244)
不動産業	23	(38)
商品販売業	54	(56)
その他業	512	(493)
全社(共通)	31	(13)
合計	1,755	(844)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
675 (164)	46.3	20.9	3,887,876

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、昭和21年3月4日に結成しました。(交通労連に加盟)
 組合員数は、平成22年3月31日現在713名(出向者を含む)を擁し、労使協調の実をあげております。
 労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋以降の急激な景気悪化から輸出や生産活動を中心に着実に持ち直してきているものの、依然として雇用情勢は厳しく、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど総じて景気不振の悪循環から抜け出せずに推移しました。

また、当社グループが営業基盤とする新潟県内においては、生産活動に回復の動きがみられるものの、雇用・所得環境は厳しく、生活防衛意識の高まりから個人消費が低迷を続けるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当年度よりスタートさせた3ヶ年の「中期経営計画」に基づき積極的に事業を展開してまいりました。

基幹の運輸業では、バス交通の利便性・快適性向上に努めましたが、景気低迷や新型インフルエンザの流行による流動人口の減少や、「地方高速道路料金の休日ETC割引（平成21年3月28日～）」によるバスからマイカーへのシフト等が輸送人員の減少を招き、前年度比減収となりました。

不動産業では、子会社(株)万代開発が運営する商業街区万代シテイの魅力を高め集客力アップに努めましたが、消費マインドの低迷や新型インフルエンザの流行による出控えの影響により、テナントからの売上歩合制賃料を中心に前年度比減収となりました。

商品販売業では、NHK大河ドラマ「天地人」の放映や高速道路のETC割引の効果により、主力の観光土産品販売部門は増収となりましたが、園芸用品部門の営業を昨年6月末で終了したことが大きく影響し前年度比減収となりました。

その他業のうち旅行業では、「トキめき新潟国体（平成21年9月26日～10月6日）」「全国障害者スポーツ大会（同10月10日～10月12日）」の輸送業務の取りまとめを担ったこと等により増収となりました。旅行業以外の事業は、景気低迷等の影響により厳しい状況で推移し減収となりました。

経費面では、世界経済の低迷を背景に、軽油価格が比較的安定していたことにより、燃油費が前年同期に比べ大幅に減少したほか、人件費をはじめ諸経費抑制に努めました。

この結果、総売上高は、23,254,501千円（前年同期比6.3%減）、営業利益は2,283,154千円（同6.4%増）、経常利1,137,291千円（同23.5%増）、当期純利益は618,847千円（同49.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸業におきましては、乗合バス部門では、バスを活用し快適な交通・生活の実現を目指す「新潟市オムニバスタウン計画（平成19～23年度）」に基づく支援によりノンステップバスの導入や上屋付バス停の増設を引続き実施するなど快適性の向上に努めました。また、昨年4月よりJR新潟駅と新潟空港間をノンストップで結ぶ「空港リムジンバス」の運行を開始したほか、通勤通学者向けの「モーニングライナー」に新規路線を追加しました。更に、JR東日本の「新潟デスティネーションキャンペーン（平成21年10月1日～12月31日）」に合わせ、「新潟市観光循環バス」の冬季ダイヤを変更し対応するなど、利便性の向上に努めました。昨年7月に誕生した県営野球場（HARD OFF ECOスタジアム新潟）でのプロ野球公式戦や、トキめき新潟国体・全国障害者スポーツ大会等の大型イベント開催に際しては、臨時バスによる円滑な観客輸送に積極的に取り組みました。

佐渡島内においては、「佐渡市地域公共交通活性化協議会」の施策に基づき、土休日に路線バスの一部を観光地まで延伸・乗り入れし、観光地へのアクセス改善を図ったほか、高齢者の外出支援を目的とした「高齢者福祉割引制度」の導入を実施するなど、佐渡島内の観光や生活における利便性向上に努めました。

しかし、これらの施策にもかかわらず、雇用悪化に伴う就労人口の減少や私立高校による自営スクールバスの運行、更に新型インフルエンザの流行に伴う出控え等により、輸送人員の減少傾向が従来以上に厳しく推移しました。今年2月の新潟市内での26年ぶりの大雪は乗合バスの利用増加につながり減少傾向が若干緩和したものの、当期運賃収入は前期比減収となりました。なお、事業環境の変化に対応し収支を改善すべく、佐渡島内の路線バスの運賃を平成21年7月1日より値上げしたほか、新潟交通(株)及び新潟交通観光バス(株)営業エリアにおいて販売している「買い物バスカード」「買い物回数乗車券」の割引率を平成21年12月24日販売分より一部引き下げしました。

高速バス部門は、景気低迷による流動人口の減少に加え、高速道路のETC割引によるマイカーへのシフトの影響を顕著に受け、さらに新型インフルエンザ流行による出控えや昨年12月から今年2月にかけての荒天による断続的な運休発生等もあり、新潟-東京線を除き県内線・県外線ともに輸送人員が前年比大幅に減少しました。これに対し、県内線では初の往復割引となる「新潟～上越（直江津・高田）線往復割引券」を昨年8月から12月までの期間限定で販売する等の対応を図りましたが、挽回するに至らず、収入は前期比減収となりました。

貸切バス部門においても、景気低迷や高速道路のETC割引により団体旅行から個人旅行へのシフトが続き需要が冷え込んだ上に、新型インフルエンザの流行により旅行や学校行事の送迎がキャンセルになる等、厳しい状況で推移しました。しかしながら、8月の全国高校野球選手権大会で準優勝した日本文理高校の甲子園応援輸送や、トキめき新潟国体・全国障害者スポーツ大会における役員、監督・選手、観客の輸送稼働に全社をあげて取り組んだことが寄与し、収入は前期比微増となりました。

経費面では、省エネ運転の徹底を図り燃費改善に努めたこと、軽油価格が安定的に推移したことにより燃油費が前年

度に比べ大幅に減少致しました。

この結果、運輸業の売上高は10,989,840千円（前年同期比1.9%減）、営業利益は437,377千円（同43.7%増）となりました。

不動産業におきましては、不動産賃貸部門では、万代シテイの大型商業施設4館による共同セールを3回実施、万代シテイのアピール力を高め利便性・回遊性を高めたほか、万代シテイパークのステージを拡張の上イベント開催を強化し集客力向上を図りました。特に年末年始の大型イベント「万代ロマンチックサーカス」において「エコ」をテーマに近隣の保育園児等の製作によるペットボトルを活用したイルミネーションツリーを展示したことや、新潟県出身のラップユニット「ヒルクライム」の「アルバム発売記念イベント（平成22年1月17日）」に1万人以上の観客が殺到したことなど、話題を集めました。

駐車場施策としては、「Tジョイ新潟万代」の映画鑑賞者に「駐車場5時間無料券」を配布したほか、専門店施設の「ビルボードプレイス」で買い物をしたお客様へ午後5時以降の駐車場が1時間無料となるサービス券を配布し、来街誘致及び長時間滞在を促進しました。

また、「ビルボードプレイス」において県内初出店となる人気料理教室「ABCクッキングスタジオ」を誘致するなど、話題性・集客力の高いテナントリーシングを強化しました。ハウスカードである「BPセレクトカード」では、「10%OFFスペシャルデー」や「新規入会キャンペーン」等のイベントを随時開催し、魅力訴求による顧客囲い込みを図りました。

これらの施策は集客に一定の効果をもたらしましたが、景気低迷を背景とした消費マインドの冷え込みや新型インフルエンザの流行による出控え等により、テナント売上の増加には十分結びつかず、歩合制賃料を中心とした賃料収入が減少した結果、不動産業の売上高は3,113,064千円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1,297,926千円（同8.8%減）となりました。

商品販売業におきましては、主力の観光土産品販売部門では、NHK大河ドラマ「天地人」の放映効果により、魚沼・上越地区の観光地集客が好調だったことに加え、高速道路のETC割引を背景にサービスエリアや観光地での土産品の需要が増加しました。また、県立万代島美術館での「ジブリの絵職人 男鹿和雄展（平成21年9月19日～11月29日）」開催に伴う館内直営店舗の商品売上や、トキめき新潟国体関連商品の売上が好調だったこと等により前年度比増収となりました。

しかしながら、売上不振から採算が悪化していた園芸用品部門の子会社である株式会社浦浜農園の営業を6月末に終了（平成22年1月清算結了）したことによる売上減少が大きく影響し、商品販売業の売上高は3,136,459千円（前年同期比11.7%減）、営業利益は118,785千円（同126.6%増）となりました。

なお、菓子類のフランチャイズ部門である株式会社スウィートファクトリージャパンは、中期経営計画に掲げた「選択と集中」の方針に基づき、今年2月末をもってMBOにより当社グループより分離しました。

その他業におきましては、ホテル旅館業のうち佐渡市内の旅館部門では、佐渡汽船の乗用車航送割引等により個人観光客やビジネス客が増加したものの、景気低迷による団体客の減少や荒天によるキャンセルが発生し、宿泊人数が減少しました。島外客の落ち込む冬期間に島内向け企画を設定し需要を掘り起こしましたが、婚礼の減少もあり前年度比減収となりました。

新潟市内のシティホテル部門では、高速道路のETC割引やトキめき新潟国体・全国障害者スポーツ大会開催に伴う宿泊需要取込みに努めたものの、特に景気低迷に伴うビジネス客の需要減少を背景に市内の宿泊特化型ホテルとの価格競争が一層激化、顧客ニーズに即した宿泊プランの提供により対応しましたが、景気低迷による一般宴会需要縮小や新型インフルエンザ流行に続き冬季の大雪による宴会のキャンセル等もあり、前年度比減収となりました。

旅行業では、景気低迷や高速道路のETC割引等の影響により団体旅行や募集型日帰りバス旅行の需要低迷が続きました。また、新型インフルエンザの流行により学校行事やクラブ活動の遠征、大口団体旅行のキャンセルが発生しました。しかしながら、トキめき新潟国体および全国障害者スポーツ大会において新潟県バス協会の委託に基づく輸送業務の取りまとめを確実に遂行したほか、お客様のニーズに合わせた細やかな旅行商品展開に努めた結果、前年度比増収となりました。

清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理事業は、景気低迷の影響が大きく厳しい状況で推移し、前年比減収となりました。

昨年2月末に赤字体質となっていた旅館業子会社の営業を譲渡した影響が大きく、この結果、その他業の売上高は6,015,137千円（前年同期比11.7%減）、営業利益は442,120千円（同21.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を1,038,200千円（前年同期比42.8%増）計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ229,626千円増加し、当連結会計年度末には1,877,674千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,773,616千円（前年同期比70.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,038,200千円、減価償却費1,508,395千円などに、退職給付引当金減少額160,900千円などを加味したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は853,546千円（前年同期比523.8%増）となりました。これは主として、乗合バス車両購入等の有形固定資産取得による支出888,887千円などを加味したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,690,443千円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主として、借入金の純減少額1,545,822千円を加味したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
運輸業(千円)	10,989,840	98.1
不動産業(千円)	3,113,064	96.0
商品販売業(千円)	3,136,459	88.3
その他業(千円)	6,015,137	88.3
合計(千円)	23,254,501	93.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済はアジア等海外経済の改善や国内における緊急経済対策の効果も背景とした持続的な景気の持ち直しが期待されるものの、国内におけるデフレの影響や雇用情勢の改善遅延の懸念など、景気回復が遅れるリスクが存在し先行き不透明な状況です。新潟県内におきましても同様のリスクを抱えていることに加え、平成21年度に経済効果をもたらした大型イベントが平成22年度には特段予定されていないことによる反動の懸念もあり、平成21年度に対比し厳しい状況で推移するものと予測されます。

こうした状況のもと、当社グループは平成22年度に3ヶ年計画の中間年を迎える「中期経営計画」に基づき、引き続きキャッシュフローの安定的確保と有利子負債の更なる圧縮を進めてまいります。

基幹事業である運輸業では、4年目を迎えた「新潟市オムニバスタウン計画」の中で、ノンステップバスの導入や上屋付バス停の増設等を継続するとともに、非接触型ICカードの導入に向けた具体的準備を着実に進め、バスの利便性・快適性の向上に積極的に取り組んでまいります。また、新潟大学や新潟清心女子中学・高等学校からJR新潟大学駅間を100円で結ぶ「100円バス(平成22年4月5日～)」や、新潟市まちなか再生本部の施策に基づき社会実験として新潟駅から古町間を100円(子供50円)で結ぶ「ワンコインバス(同4月24日～7月19日の土日祝日、リフトリンク限定)」の運行開始に加え、路線毎の乗降人数分析に基づく大幅なダイヤ改正(同4月5日～)を実施するなど、利便性改善と収益力強化を共に図ってまいります。更に、お客様により分かりやすく快適なバスの提供を目指し「CS(顧客満足)向上」を強化するとともに、安全性の追求、燃費向上等による経費削減にも注力してまいります。

不動産業では、引き続きお客様にとって魅力あるテナントのリーシングの強化に努めるほか、Tジョイ新潟万代の鑑賞者への「5時間駐車場無料券」やビルボードプレイス買物客への「アフター5駐車場1時間サービス券」の通年配布等の駐車場施策により、来街誘致と長時間滞在を促進し賃料収入の増強を図ってまいります。更に、万代シティと信濃川やすらぎ堤を結ぶ新設歩道橋「万代スカイロード」を活かしたイベント開催等引き続きイベント強化に努め、万代シティの集客力向上を図ります。また、「新潟市中心市街地活性化基本計画」に基づく支援により万代シティ内の歩道やケヤキ並木をライトアップする街路灯の整備や防犯カメラの設置を商店街組織と連携し進め、より安全で快適な万代シティの創造にも取り組み、郊外型商業施設との差別化を図ってまいります。

商品販売業では、平成21年度のヒット商品である「万代シティ バスセンターのカレー」や「柿の種ふりかけ茶漬け」に次ぐ新商品の開発を強化するとともに、引き続き営業基盤強化に向けた積極営業を展開してまいります。

その他業では、ホテル・旅館部門では、お客様のニーズに対応する商品造成を強化し、宿泊部門における繁閑に合わせた緻密な価格設定やネット販売の強化等に取り組むことで売上の維持・拡大に努めるとともに、経営の効率性改善に引き続き努めてまいります。

旅行部門では、年率換算で旅行費用が4%お得になる「くれよん積立友の会」の会員数増強による顧客囲い込みを図るとともに、商品企画の改革とホームページの大幅改善により質の高い提案型営業を展開してまいります。また、引き続き修学旅行等の教育旅行分野の受注拡大に努め営業基盤強化を図ります。

その他の清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理事業については、積極的な営業を図りつつ、事業環境の変化に対応すべく経費の削減にも注力し、更なる収益性向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成21年度において有利子負債を1,787,865千円圧縮いたしました。平成22年3月期末で42,124,685千円の有利子負債があり、毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して、財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 燃油費の高騰について

中東情勢の緊迫・中国の経済伸張・投機マネーの流入等が原因で、高騰した原油価格は、一時沈静化の方向にありましたが、依然高値で推移しております。今後も燃料仕入価格への影響が懸念され、当社グループの基幹事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社代表取締役社長金子仁による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長金子仁が個人保証を行っております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	金子仁	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 0.0	債務被保証 残高	債務被保証 残高	17,326,388	-	-

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社とともに該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、資産の評価、投資の減損、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等は、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債・収入・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、基幹事業の運輸業において、ノンステップバスの導入、新規路線の追加等利便性向上に向けた取組みや、トキメキ新潟国体等の大型イベントの輸送稼働に取り組んでまいりました。その他の事業におきましては、商品販売業による大型イベントやNHK大河ドラマ「天地人」の放映効果による関連商品の売上が好調に推移しましたが、事業全体的に高速道路のETC割引、景気低迷や新型インフルエンザによる出控え等の影響を受けたことに加え不採算子会社を清算した結果、売上高は23,254,501千円（前年同期比1,555,041千円減少）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、ノンステップバス購入による減価償却費の増加があったものの、省エネ運転の徹底を図り燃費改善に努めたことや軽油価格が前年度に比べて安定的に推移したこと、不採算子会社の清算、人件費をはじめとする経費削減に努めたことにより売上原価は15,905,183千円（前年同期比1,046,075千円減少）、販売費及び一般管理費は5,066,164千円（前年同期比645,324千円減少）となりました。

その結果、営業利益は2,283,154千円（前年同期比136,358千円増加）となり、営業利益の増加、金利減少の影響を受け経常利益は1,137,291千円（前年同期比216,353千円増加）となりました。

また、特別利益は471,130千円（前年同期比148,631千円増加）、特別損失は所有不動産の減損損失の計上等により570,220千円（前年同期比53,980千円増加）となり、税金等調整前当期純利益1,038,200千円（前年同期比311,004千円増加）を計上し、法人税等を控除した結果、当連結会計年度の当期純利益は618,847千円（前年同期比205,557千円増加）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

運輸業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇など、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成21年度よりスタートした「新・中期経営計画」の目標達成に向けて、更なる収益力強化、キャッシュフローの増強と有利子負債圧縮に努めてまいります。事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が前年度同期比311,004千円増加したこと等により営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度より1,139,692千円増加の2,773,616千円の収入となりました。投資活動においては、ノンステップバスの車両購入等の設備投資を実施したことにより853,546千円の使用（前年同期比716,708千円増加）となりました。また、財務活動においては、主に借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より151,439千円多い11,690,443千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ229,626千円の増加となり、資金残高は1,877,674千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、新中期経営計画の必達を命題に収益拡大・有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、グループ全体の経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、運輸業の乗合バス車両購入を中心に884,461千円の設備投資を実施しました。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
運輸業	634,065 千円	95.7 %
不動産業	158,253	172.3
商品販売業	7,348	93.1
その他業	70,078	129.1
全社	14,715	1,456.9
合計	884,461	108.2

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新潟東部営業所他 7営業所 1 (新潟市東区他)	運輸業	事務所 車庫 車両他	1,047,566	1,030,411	12,785,114 (105,686.69)	425,487	24,899	15,313,478	681
ホテルビル他 賃貸物件等 1、2 (新潟市中央区他)	不動産業	賃貸用建 物 土地他	4,613,815	56,987	8,139,278 (139,208.23)	-	15,198	12,825,280	1
保険課他1店舗 (新潟市中央区他)	商品販売 業	事務所 販売所他	16,126	25	- -	-	30	16,182	13
レインボータワー (新潟市中央区)	その他業	遊戯施設 他	80	20,992	- -	-	187	21,259	0
2旅行センター (新潟市中央区他)	その他業	旅行案内 所他	36,950	4,654	42,015 (450.00)	-	2,912	86,532	100
本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他)		事務所他	562,287	8	200,439 (113,593.60)	1,002	5,629	769,367	44

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1は上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積61,078.88㎡賃料は123,874千円であります。

4. 2は賃貸している建物・土地は面積185,149.92㎡賃料は1,141,997千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

名称	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料（千 円）
新潟東部営業所他	新潟市東区他	運輸業	車両・備品他	448,644
2旅行センター	新潟市中央区他	その他業	コンピューター・備品他	5,244
本社他 各事業関連	新潟市中央区他		コンピューター・備品他	25,378

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟交通佐渡株 1	佐和田本社営業所 他 (新潟県佐渡市)	運輸業	事務所 車庫他	12,898	22,573	- -	-	1,304	36,776	171
新潟交通観光バス 株 1	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸業	事務所 車庫他	9,962	84,626	69,671 (3,830.19)	260,551	2,196	427,007	527
株万代開発 1、 2	本社 (新潟市中央区)	不動産業	賃貸用 土地建物	7,552,507	11,522	18,957,875 (27,145.40)	-	58,984	26,580,889	60
新潟交通商事株 他 4 社 1	本社他 (新潟市中央区 他)	商品販売 業	事務所 倉庫他	16,796	6,694	270,712 (2,868.02)	-	10,889	305,092	97
株万代開発	本社他 (新潟市中央区)	その他業	遊戯施 設他	133,479	3,817	899,759 (1,889.59)	-	2,235	1,039,291	18
株シルバーホテル 1	本社 (新潟市中央区 他)	その他業	土地建 物他	251,332	221	161,552 (614.28)	20,754	55,656	489,517	231
国際佐渡観光ホテル株	本社 (新潟県佐渡市)	その他業	土地建 物他	1,120,179	17,942	101,394 (42,776.90)	-	18,890	1,258,407	80
新潟交友事業株 他 5 社 1	本社 (新潟市中央区 他)	その他業	建物他	177,926	57,615	- -	30,558	6,921	273,021	576

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。
 2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積1,055.23㎡賃料は105,858千円であります。
 3. 2は新潟市中央区ラブラ万代ビル(三井不動産株へ賃貸)他、新潟市中央区の賃貸施設、建物・土地帳簿価額26,510,383千円、土地面積は27,145.40㎡、賃料は1,542,400千円であります。
 4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

名称	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
新潟交通観光バス株	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸業	車両	174,484
株万代開発	本社(新潟市中央区)	不動産業	備品他	14,250
株マンパワー他 1 社	本社(新潟市中央区)	その他業	備品他	10,261

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新潟交通(株)	運輸業	乗合バス車両	563	-	自己資金及び 借入金	平成22年11月	平成22年11月

(注) 金額には、消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月1日 (注)	5,040	38,640	1,202,993	4,220,800	1,202,900	2,872,932

(注) 有償株主割当 1:0.15
 発行価額 470円
 資本金組入額 235円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	3	65	2	-	1,896	1,977	-
所有株式数(単元)	-	8,439	51	11,069	15	-	18,691	38,265	375,000
所有株式数の割合 (%)	-	22.05	0.13	28.93	0.04	-	48.85	100	-

(注) 自己株式582,709株は「個人その他」に582単元、「単元未満株式の状況」に709株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	1,332	3.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,331	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	1,035	2.67
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	690	1.78
計	-	13,695	35.44

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,683,000	37,683	-
単元未満株式	普通株式 375,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	37,683	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号	582,000	-	582,000	1.51
計	-	582,000	-	582,000	1.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,957	2,522,521
当期間における取得自己株式	10	1,940

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	620	121,520	-	-
保有自己株式数	582,709	-	582,719	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上したものの、繰越損失の解消には至りませんでした。よって、誠に遺憾ながら今期も無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	330	229	224	210	218
最低(円)	155	182	186	180	180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	200	200	201	203	208	218
最低(円)	192	195	193	200	202	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		金子 仁	昭和19年10月2日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 当社旅行部長 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役常務 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	32
代表取締役専務		佐藤 丈二	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社乗合バス部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)2	11
常務取締役		遠山 康廣	昭和21年11月8日生	昭和40年4月 株式会社北越銀行入行 平成12年4月 同 審査第一部長 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	15
常務取締役		廣川 隆夫	昭和23年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年3月 当社万代シテイ事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年12月 当社取締役事業部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 新潟交通佐渡株式会社代表取締役会長(現任)	(注)2	5
常務取締役		歌代 淳	昭和27年3月1日生	昭和49年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年6月 同 監査部長 平成18年6月 新潟証券株式会社取締役 平成19年6月 株式会社エヌ・シー・エス常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	3
取締役	事業部長	大嶋 徳之	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社事業部長 平成19年6月 当社取締役事業部長(現任) 平成16年5月 株式会社セブレ新潟代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社万代開発代表取締役社長(現任)	(注)2	3
取締役		波形 隆	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社経営管理室長 平成12年6月 当社取締役乗合バス部長 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年4月 新潟交通観光バス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 英一	昭和23年9月10日生	昭和46年4月 株式会社第四銀行入行 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		八木 良三	昭和18年11月13日生	昭和41年4月 稲垣会計事務所入所 昭和46年2月 税理士登録 昭和46年4月 八木税務経理事務所入所 昭和58年4月 同 所長(現任) 昭和58年4月 有限会社八木電算事務センター 代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		川瀬 富男	昭和11年7月10日生	昭和30年4月 当社入社 昭和63年7月 当社佐渡営業部長 平成2年5月 新潟交通商事株式会社代表取締 役社長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
計						79

(注)1. 監査役、高橋英一および八木良三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業に、不動産業、商品販売業、その他業として旅館業、旅行業、航空代理業、サービス業等の事業展開をし、地域の発展に寄与するとともに、お客様や株主から高い評価を得られるように企業価値を高めていくことを目的としています。

基幹事業である運輸業においては会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、安全であることを前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シティを核とする不動産業等による街の賑わいの創出や、新潟交通の旅「くれよん」の名称で親しまれる旅行商品の販売などを通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実するとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層の企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報について、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまでに伝達されるように努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、重要な業務執行の決定および業績の状況や対策等を協議検討し、迅速な対応を行なうとともに、各取締役の職務の執行を監督し、毎月2回定例的に開催しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を選任しております。常勤監査役は取締役会に毎回出席しており、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正性と効率性、財務報告の正確性および関連法規の遵守のために常勤取締役で構成する「内部統制委員会」をグループ会社全体の内部統制に関する担当部署として、内部統制とリスク管理体制を整備し運用しております。また、内部統制システムを検証する機関として当社に内部監査室を設置してグループ各社の内部監査を実施し、その統制状況は内部統制委員会を通じて取締役会および監査役会に報告しております。

当社におけるコンプライアンス体制として、反社会的な勢力に対する毅然とした対応や、法令を誠実に遵守することなど、企業倫理を確立し社会の信頼を得る目的で、新潟交通グループ全社員の行動基準となる、「新潟交通グループ倫理規程」を制定してコンプライアンスの徹底を図っています。

また、法令違反行為や企業倫理上問題のある行為など、コンプライアンス上問題のある行為を早期に把握して解決することで、当社及びグループ各社のコンプライアンス経営を推進することを目的に、「内部通報規程」を制定し、当社の内部監査室がグループ会社全体の内部通報窓口となっています。

リスク管理体制の状況

各部署は業務ごとのリスクの収集と分析を行います。内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、内部監査室がグループ全体のリスクを統括管理し、その結果を定期的に取り締役に報告致します。

与信管理方法として、取引先ごと部門ごとの売上および回収状況を収集し検討しております。各部門は自部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行なっております。

取締役会は、毎月業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率的および安全な経営を行なうよう努めております。

また、定期的にグループ連絡会議を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、リスク情報を共有しグループ経営基盤の強化に努めております。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、3名で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に則り各年度の監査方針により策定された年度監査計画に基づきグループ会社を含め監査を実施しております。監査結果は常勤取締役で構成される内部統制委員会に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

また、監査役、会計監査人にも内部監査結果を適宜報告し、情報、意見交換を行っております。

監査役会は3名で構成されており、2名は社外監査役であり、うち1名は税理士で税務・財務に関し高い知見を有する専門家を選任しております。監査役監査は、グループ会社も含め定期的実施し、取締役会等の重要会議や内部統制委員会にも出席して随時意見を述べるとともに、取締役の職務状況を客観的立場で監査することで経営監視機能の強化を図っております。また、内部監査室と監査計画を協議しその計画に基づいた監査実施活動について連携するとともに、会計監査人とも会計監査の実施状況に関する情報の交換を行っております。

なお、監査役監査業務の補助者は3名あり、監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

会計監査については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は佐々木隆輔、高橋信太及び勝海明人の3名、監査業務補助者は公認会計士3名、その他3名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

(3) 社外取締役、社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由として、当社は取締役会設置会社であり、取締役は7名と少数で構成されており、常勤取締役6名のうち2名は社外出身の取締役であり、その経験による識見に基づき当社の経営に参画しております。

また、監査役制度を採用し、他社における監査役実務経験のある社外監査役及び財務会計に関して専門的な知見を有する社外監査役の2名を選任しており、それぞれ異なる事業分野での豊富な職歴、知識、経験を活かし、専門的見地から業務執行の適法性について監査を行っており、外部的な視点での監査は機能していると判断しております。したがって、当社としては、現在のところ取締役の業務執行に対し実効性のある経営監視が期待できるものと考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役の常勤監査役高橋英一は、他社での監査役実務経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、取締役会及び内部統制委員会において、内部統制の状況について必要な助言、提言を行っております。

同監査役八木良三は、八木税務経理事務所の所長を兼務しており、取締役会及び監査役会において税理士としての専門的見地から助言、提言を行っております。

なお、当社は八木税務経理事務所と税務に関する顧問契約を締結しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役	7	76,058	58,040	18,018
監査役 (社外監査役除く)	1	1,398	1,200	198
社外役員	2	12,095	9,818	2,277

当社の役員報酬は、定時株主総会において決議された報酬限度額以内で、業績等を勘案して決定しております。

(5) 株式の保有状況

純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
43銘柄	199,033

純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
佐渡汽船(株)	221,240	53,097	取引関係の維持、向上
全日本空輸(株)	32,218	8,602	取引関係の維持、向上

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,725	-	19,425	-
連結子会社	2,925	-	-	-
計	19,650	-	19,425	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,724,294	4 1,966,227
受取手形及び売掛金	1,298,958	1,098,576
商品及び製品	331,492	266,275
原材料及び貯蔵品	122,503	55,072
繰延税金資産	332,613	337,716
その他	556,927	466,284
貸倒引当金	39,231	36,407
流動資産合計	4,327,557	4,153,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 4 16,542,169	2, 4 15,553,683
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 1,156,811	2, 4 1,318,092
工具、器具及び備品(純額)	2 221,859	2 205,938
土地	2, 4 41,195,703	2, 4 41,037,973
リース資産(純額)	354,595	738,354
有形固定資産合計	1 59,471,139	1 58,854,042
無形固定資産		
施設利用権	29,576	26,405
のれん	1,662	-
リース資産	-	31,513
その他	179,544	178,351
無形固定資産合計	210,783	236,270
投資その他の資産		
投資有価証券	3 270,677	3 260,326
長期貸付金	104,487	84,574
繰延税金資産	586,364	299,270
その他	882,704	818,490
貸倒引当金	107,193	141,265
投資その他の資産合計	1,737,041	1,321,396
固定資産合計	61,418,964	60,411,709
資産合計	65,746,521	64,565,454

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 864,051	4 849,536
短期借入金	4 20,368,805	4 20,018,871
1年内償還予定の社債	100,000	160,000
預り金	4 913,710	4 944,542
未払金	356,073	327,813
リース債務	66,495	161,259
未払法人税等	108,157	98,677
未払消費税等	73,660	88,637
前受収益	387,930	376,164
賞与引当金	162,900	151,723
その他	438,027	376,948
流動負債合計	23,839,813	23,554,174
固定負債		
社債	4 160,000	4 100,000
長期借入金	4 22,592,038	4 21,250,814
再評価に係る繰延税金負債	6,105,388	6,101,538
リース債務	305,214	645,903
退職給付引当金	672,292	508,391
役員退職慰労引当金	313,016	310,581
長期預り金	4 2,922,497	4 2,646,724
固定負債合計	33,070,448	31,563,952
負債合計	56,910,262	55,118,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,392	2,941,409
利益剰余金	5,982,992	5,358,464
自己株式	95,908	98,326
株主資本合計	1,083,291	1,705,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,252	11,505
土地再評価差額金	5 7,754,995	5 7,749,315
評価・換算差額等合計	7,748,743	7,737,810
少数株主持分	4,224	4,098
純資産合計	8,836,259	9,447,327
負債純資産合計	65,746,521	64,565,454

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,809,543	23,254,501
売上原価	1 16,951,259	1 15,905,183
売上総利益	7,858,284	7,349,318
販売費及び一般管理費	2 5,711,488	2 5,066,164
営業利益	2,146,795	2,283,154
営業外収益		
受取利息	7,535	4,039
受取配当金	5,032	3,940
持分法による投資利益	1,966	2,980
負ののれん償却額	91,397	-
雑収入	32,751	25,892
営業外収益合計	138,682	36,852
営業外費用		
支払利息	1,349,731	1,168,461
雑損失	14,809	14,253
営業外費用合計	1,364,541	1,182,715
経常利益	920,937	1,137,291
特別利益		
前期損益修正益	5,236	4,414
固定資産売却益	3 18,997	3 4,962
投資有価証券売却益	-	10,022
補助金収入	209,411	232,769
債務免除益	-	85,335
その他	88,853	69,324
契約外賃貸収入	-	64,301
特別利益合計	322,498	471,130
特別損失		
前期損益修正損	32,474	6,245
固定資産売却損	4 176,376	4 1,385
固定資産除却損	5 52,248	5 44,902
投資有価証券売却損	-	90,245
投資有価証券評価損	370	4,999
減損損失	6 179,047	6 219,096
国庫補助金圧縮損	-	184,315
その他	75,723	19,030
特別損失合計	516,240	570,220
税金等調整前当期純利益	727,195	1,038,200
法人税、住民税及び事業税	163,789	145,128
法人税等調整額	150,524	274,349
法人税等合計	314,314	419,478
少数株主損失()	409	126
当期純利益	413,290	618,847

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
前期末残高	2,941,219	2,941,392
当期変動額		
自己株式の処分	172	17
当期変動額合計	172	17
当期末残高	2,941,392	2,941,409
利益剰余金		
前期末残高	6,373,276	5,982,992
当期変動額		
当期純利益	413,290	618,847
持分法の適用範囲の変動	1,973	-
土地再評価差額金の取崩	21,033	5,680
当期変動額合計	390,283	624,528
当期末残高	5,982,992	5,358,464
自己株式		
前期末残高	90,780	95,908
当期変動額		
自己株式の取得	6,176	2,522
自己株式の処分	1,048	104
当期変動額合計	5,127	2,418
当期末残高	95,908	98,326
株主資本合計		
前期末残高	697,963	1,083,291
当期変動額		
当期純利益	413,290	618,847
自己株式の取得	6,176	2,522
自己株式の処分	1,221	121
持分法の適用範囲の変動	1,973	-
土地再評価差額金の取崩	21,033	5,680
当期変動額合計	385,328	622,127
当期末残高	1,083,291	1,705,419

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,939	6,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,191	5,252
当期変動額合計	9,191	5,252
当期末残高	6,252	11,505
土地再評価差額金		
前期末残高	7,733,962	7,754,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,033	5,680
当期変動額合計	21,033	5,680
当期末残高	7,754,995	7,749,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,736,901	7,748,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,841	10,933
当期変動額合計	11,841	10,933
当期末残高	7,748,743	7,737,810
少数株主持分		
前期末残高	4,630	4,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	126
当期変動額合計	406	126
当期末残高	4,224	4,098
純資産合計		
前期末残高	8,439,495	8,836,259
当期変動額		
当期純利益	413,290	618,847
自己株式の取得	6,176	2,522
自己株式の処分	1,221	121
持分法の適用範囲の変動	1,973	-
土地再評価差額金の取崩	21,033	5,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,435	11,059
当期変動額合計	396,764	611,068
当期末残高	8,836,259	9,447,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727,195	1,038,200
減価償却費	1,394,519	1,508,395
減損損失	179,047	219,096
負ののれん償却額	91,397	-
のれん償却額	-	1,662
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,805	31,576
退職給付引当金の増減額（ は減少）	83,978	160,900
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,288	8,926
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,995	9,488
持分法による投資損益（ は益）	1,966	2,980
固定資産除却損	41,307	32,106
固定資産売却損	176,376	1,385
固定資産売却益	18,997	4,962
投資有価証券売却損益（ は益）	-	80,222
投資有価証券評価損益（ は益）	370	4,999
受取利息及び受取配当金	12,568	7,980
支払利息	1,349,731	1,168,461
売上債権の増減額（ は増加）	3,198	194,433
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,871	101,762
その他の流動資産の増減額（ は増加）	67,386	61,306
仕入債務の増減額（ は減少）	116,396	8,552
未払消費税等の増減額（ は減少）	126,162	15,825
その他の流動負債の増減額（ は減少）	34,543	89,114
その他	481,087	142,026
小計	3,095,515	4,060,585
利息及び配当金の受取額	25,971	18,733
利息の支払額	1,332,332	1,163,053
法人税等の支払額	155,231	142,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633,923	2,773,616

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	3,383	12,306
有形固定資産の取得による支出	758,288	888,887
有形固定資産の売却による収入	555,294	15,384
投資有価証券の取得による支出	1,314	1,226
投資有価証券の売却による収入	-	14,025
子会社株式の売却による収入	29,320	-
子会社株式の売却による支出	-	25,786
その他の投資に係る支出	50,576	43,220
その他の投資に係る収入	63,337	72,064
貸付金の回収による収入	30,810	22,200
その他	2,038	5,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,838	853,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6,176	2,522
自己株式の売却による収入	1,221	121
短期借入金の純増減額（ は減少）	298,596	798,096
長期借入れによる収入	3,831,600	4,943,700
長期借入金の返済による支出	5,031,632	5,691,426
社債の発行による収入	160,000	100,000
社債の償還による支出	160,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,420	142,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539,004	1,690,443
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41,918	229,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,689,967	1,648,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,648,048	1,877,674

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数14社 連結子会社は「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	(1) 連結子会社数11社 連結子会社は「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載の関連会社2社について持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社1社(株港タクシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載の関連会社2社について持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社1社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品のうち、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当期首次な卸資産に係る影響額9,027千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品のうち、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社は定額法であり、 連結子会社は主として定額法を採用して おります。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 有形固定資産のうち機械装置につい て、平成20年度の税制改正を契機に耐用 年数を見直しを行い、当連結会計年度よ り改正後の法人税法に基づいた耐用年 数に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益への影響は軽微 であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社および連結子会社 とも定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社 内における見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社と もに、債権の貸倒れに備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額基準により計上して おります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社は定額法であり、 連結子会社は主として定額法を採用して おります。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社と もに、従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上してお ります。 なお、会計基準変更時差異（5,398,140千 円）は15年による均等額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間の一定の年数（10 ～12年）による定額法により翌連結会計 年度から費用処理することにしておりま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社と もに、役員の退職慰労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金規定に基づく当連結会 計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>構造改革引当金 会社再生計画に伴う事業構造改革によ り、今後発生が見込まれる損失について、 合理的に見積もられる金額を計上してお ります。 なお、構造改革引当金46,636千円は流動 負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっており、控除対象外消費税及び 地方消費税は、当連結会計年度の費用とし て処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係 る会計基準」の一部改正（その3）」 （企業会計基準第19号 平成20年7月31 日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益に与える影響は ありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、 5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当 該勘定が生じた期の損益として処理するこ とにしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(バス運行補助金収入に係る処理方法の変更)</p> <p>運輸業におけるバス運行補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、少子高齢化による旅客減少等の環境変化に伴い地方自治体等からのバス路線維持の要請や、政令指定都市移行後の区バス路線新設の要請が増したことから補助金の金額的重要性が高まったこと、また、補助金制度がより恒常的な性格を強め、運行経費の補填を目的とした要素が増したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益は844,626千円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ354,702千円、145,576千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,445,188千円です。</p> <p>2 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">226,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">287,820</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,563千円</td> </tr> </table> <p>4 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金、社債、長期預り金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,999,084</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">58,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,624,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,732,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,414,110</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,459,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,384,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">3,871,750)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,880,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">29,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,889,040</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,431千円	機械装置及び運搬具	226,200	工具、器具及び備品	21,380	土地	2,808	合計	287,820	投資有価証券	49,563千円	建物及び構築物	208,284千円	土地	1,737,211	機械装置及び運搬具	53,588	合計	1,999,084	預金	58,037千円	建物及び構築物	14,624,046	土地	39,732,027	合計	54,414,110	買掛金	35,865千円	短期借入金	15,459,163	長期借入金	25,384,785	(内1年以内返済額)	3,871,750)	社債	100,000	長期預り金	1,880,000	預り金	29,227	合計	42,889,040	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,076,894千円です。</p> <p>2 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">400,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">462,550</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,243千円</td> </tr> </table> <p>4 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金、社債、長期預り金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,974,427</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">63,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,875,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,003,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,941,809</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,126,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,530,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">4,254,880)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,695,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">19,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,507,389</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,431千円	機械装置及び運搬具	400,930	工具、器具及び備品	21,380	土地	2,808	合計	462,550	投資有価証券	52,243千円	建物及び構築物	196,635千円	土地	1,737,211	機械装置及び運搬具	40,580	合計	1,974,427	預金	63,037千円	建物及び構築物	13,875,143	土地	39,003,629	合計	52,941,809	買掛金	35,356千円	短期借入金	15,126,667	長期借入金	24,530,735	(内1年以内返済額)	4,254,880)	社債	100,000	長期預り金	1,695,000	預り金	19,630	合計	41,507,389
建物及び構築物	37,431千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	226,200																																																																																								
工具、器具及び備品	21,380																																																																																								
土地	2,808																																																																																								
合計	287,820																																																																																								
投資有価証券	49,563千円																																																																																								
建物及び構築物	208,284千円																																																																																								
土地	1,737,211																																																																																								
機械装置及び運搬具	53,588																																																																																								
合計	1,999,084																																																																																								
預金	58,037千円																																																																																								
建物及び構築物	14,624,046																																																																																								
土地	39,732,027																																																																																								
合計	54,414,110																																																																																								
買掛金	35,865千円																																																																																								
短期借入金	15,459,163																																																																																								
長期借入金	25,384,785																																																																																								
(内1年以内返済額)	3,871,750)																																																																																								
社債	100,000																																																																																								
長期預り金	1,880,000																																																																																								
預り金	29,227																																																																																								
合計	42,889,040																																																																																								
建物及び構築物	37,431千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	400,930																																																																																								
工具、器具及び備品	21,380																																																																																								
土地	2,808																																																																																								
合計	462,550																																																																																								
投資有価証券	52,243千円																																																																																								
建物及び構築物	196,635千円																																																																																								
土地	1,737,211																																																																																								
機械装置及び運搬具	40,580																																																																																								
合計	1,974,427																																																																																								
預金	63,037千円																																																																																								
建物及び構築物	13,875,143																																																																																								
土地	39,003,629																																																																																								
合計	52,941,809																																																																																								
買掛金	35,356千円																																																																																								
短期借入金	15,126,667																																																																																								
長期借入金	24,530,735																																																																																								
(内1年以内返済額)	4,254,880)																																																																																								
社債	100,000																																																																																								
長期預り金	1,695,000																																																																																								
預り金	19,630																																																																																								
合計	41,507,389																																																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整をおこなって算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,131,720千円</p>	<p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整をおこなって算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,674,356千円 （内、賃貸等不動産に該当するもの 1,078,281千円）</p>
<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,000,000千円 借入実行額 2,101,415 差引額 898,585</p>	<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,000,000千円 借入実行額 2,334,015 差引額 665,985</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																							
<p>1 売上原価の主な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自動車事業営業費</td> <td style="text-align: right;">9,773,045千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,391,116</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産他売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,787,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,951,259</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費中の主な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">2,623,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">178,901</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">212,441</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,649,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,711,488</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,876千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">130,252千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,006千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,941</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県佐渡市</td> <td>賃貸用施設</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>新潟県新発田市</td> <td>観光関連施設</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社が保有する佐渡島内の賃貸物件につき、賃貸収入の回収が滞るなどして厳しい状況が続いたことから、また、連結子会社が行っている旅館業において、会社分割とそれに伴う新設株式会社の株式譲渡のため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(179,047千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物176,159千円、機械装置及び運搬具2,172千円、工具、器具及び備品715千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は不動産鑑定評価等によっております。</p>	自動車事業営業費	9,773,045千円	商品売上原価	4,391,116	賃貸不動産他売上原価	2,787,097	計	16,951,259	給料・手当等	2,623,339千円	減価償却費	178,901	退職給付費用	212,441	役員退職慰労引当金繰入額	47,643	その他	2,649,161	計	5,711,488	土地	17,876千円	土地	130,252千円	建物及び構築物	38,006千円	固定資産撤去費用	10,941	場所	用途	種類	新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等	新潟県新発田市	観光関連施設	建物等	<p>1 売上原価の主な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自動車事業営業費</td> <td style="text-align: right;">9,467,340千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,793,766</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産他売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,644,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,905,183</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費中の主な費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">2,385,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177,832</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,089</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,295,610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,066,164</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,720千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,899千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,796</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県佐渡市</td> <td>賃貸用施設</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社が保有する佐渡島内の賃貸物件につき、地価の下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(219,096千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物63,366千円、土地155,650千円、その他80千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は不動産鑑定評価等によっております。</p>	自動車事業営業費	9,467,340千円	商品売上原価	3,793,766	賃貸不動産他売上原価	2,644,076	計	15,905,183	給料・手当等	2,385,716千円	減価償却費	177,832	退職給付費用	163,089	役員退職慰労引当金繰入額	43,914	その他	2,295,610	計	5,066,164	土地	2,720千円	土地	997千円	建物及び構築物	15,899千円	固定資産撤去費用	12,796	場所	用途	種類	新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等
自動車事業営業費	9,773,045千円																																																																							
商品売上原価	4,391,116																																																																							
賃貸不動産他売上原価	2,787,097																																																																							
計	16,951,259																																																																							
給料・手当等	2,623,339千円																																																																							
減価償却費	178,901																																																																							
退職給付費用	212,441																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	47,643																																																																							
その他	2,649,161																																																																							
計	5,711,488																																																																							
土地	17,876千円																																																																							
土地	130,252千円																																																																							
建物及び構築物	38,006千円																																																																							
固定資産撤去費用	10,941																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等																																																																						
新潟県新発田市	観光関連施設	建物等																																																																						
自動車事業営業費	9,467,340千円																																																																							
商品売上原価	3,793,766																																																																							
賃貸不動産他売上原価	2,644,076																																																																							
計	15,905,183																																																																							
給料・手当等	2,385,716千円																																																																							
減価償却費	177,832																																																																							
退職給付費用	163,089																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	43,914																																																																							
その他	2,295,610																																																																							
計	5,066,164																																																																							
土地	2,720千円																																																																							
土地	997千円																																																																							
建物及び構築物	15,899千円																																																																							
固定資産撤去費用	12,796																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	545	31	6	570
合計	545	31	6	570

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	570	12	0	582
合計	570	12	0	582

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,724,294千円	現金及び預金勘定 1,966,227千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76,246	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88,552
現金及び現金同等物 1,648,048	現金及び現金同等物 1,877,674

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,061,359	1,805,180	1,256,178	機械装置及び運搬具	2,805,455	2,047,788	757,667
工具、器具及び備品	255,738	130,929	124,808	工具、器具及び備品	205,003	125,123	79,879
その他	84,104	47,960	36,143	その他	47,623	31,051	16,571
合計	3,401,201	1,984,070	1,417,131	合計	3,058,082	2,203,963	854,118
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 566,746千円 1年超 850,384千円 合計 1,417,131千円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 438,356千円 1年超 415,761千円 合計 854,118千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 3.支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 588,884千円 減価償却費相当額 588,884千円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 3.支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 532,563千円 減価償却費相当額 532,563千円 4.減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体企業の財務状況等による株価の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理・回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、事業部門ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の売掛金管理・回収マニュアルに従って、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。借入金及び社債に係る支払金利の変動状況を注視しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社も同様です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も同様です。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,966,227	1,966,227	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,098,576	1,098,576	-
(3) 投資有価証券	61,900	61,900	-
資産計	3,126,704	3,126,704	-
(1) 支払手形及び買掛金	849,536	849,536	-
(2) 短期借入金	20,018,871	20,026,956	8,085
(3) 1年内償還予定の社債	160,000	160,000	-
(4) リース債務(流動負債)	161,259	158,975	2,283
(5) 預り金	944,542	952,004	7,462
(6) 社債	100,000	100,000	-
(7) 長期借入金	21,250,814	21,241,179	9,635
(8) リース債務(固定負債)	645,903	596,021	49,882
(9) 長期預り金	2,646,724	2,614,281	32,442
負債計	46,777,650	46,698,954	78,696

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 預り金、(9) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	198,426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,966,227	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,098,576	-	-	-
合計	3,064,804	-	-	-

4. 社債、長期借入金、長期預り金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11,515	20,223	8,708
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	11,515	20,223	8,708
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	65,039	49,707	15,331
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	65,039	49,707	15,331
合計	76,554	69,931	6,622

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について370千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,320	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	151,182

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	61,900	73,405	11,505
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	61,900	73,405	11,505
合計	61,900	73,405	11,505

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 146,182千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	14,025	10,022	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	14,025	10,022	2

4. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,999千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等及び退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、平成21年4月より退職金制度の給付額計算の方法をポイント制度へ移行しました。この制度の変更により、過去勤務債務（債務の減少）が発生しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	4,060,386千円	3,346,521千円
年金資産	790,379	879,176
未積立退職給付債務(+)	3,270,007	2,467,345
会計基準変更時差異の未処理額	2,463,203	2,105,237
未認識数理計算上の差異	134,511	120,375
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	266,659
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	672,292	508,391
前払年金資産	-	-
退職給付引当金(-)	672,292	508,391

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	231,473千円	150,558千円
利息費用	72,191	56,423
期待運用収益	4,281	3,709
会計基準変更時差異の費用処理額	352,875	351,334
数理計算上の差異の費用処理額	26,689	25,961
過去勤務債務の費用処理額	-	29,628
退職給付費用(+ + + + +)	678,947	550,939

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	期間定額基準	ポイント基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10～12年	10～12年
	(翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)	同左
過去勤務債務の額の処理年数	-	10年
		(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金等超過額	118,939	113,439
減損損失	209,979	284,213
税務上繰越欠損金	1,320,996	1,104,846
退職給付引当金超過額	261,149	212,206
土地売却等未実現利益	207,410	207,410
分譲土地評価損	102,228	101,941
投資有価証券評価損	35,998	38,057
減価償却費限度超過額	45,186	52,551
その他	284,855	331,297
繰延税金資産小計	2,586,744	2,445,962
評価性引当額	1,664,345	1,807,314
繰延税金資産計上額	922,399	638,647
繰延税金負債		
その他	3,421	1,753
繰延税金負債計上額	3,421	1,753
繰延税金資産(負債)の純額	918,978	636,894

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産 繰延税金資産	332,613	337,716
固定資産 繰延税金資産	586,364	299,270
流動負債 その他(繰延税金負債)	-	93

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.7	
住民税均等割額	4.9	
評価性引当額の増加	11.6	
子会社実効税率差異	5.1	
受取配当金消去による影響	16.9	
負ののれん償却	5.1	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟市その他の地域において、主に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,164,883千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は219,016千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
30,356,503	720,260	29,636,243	27,241,522

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(219,016千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	商品販売業 (千円)	その他業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,198,705	3,242,422	3,553,817	6,814,598	24,809,543	-	24,809,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	259,629	556,101	108,016	655,856	1,579,602	(1,579,602)	-
計	11,458,334	3,798,523	3,661,833	7,470,454	26,389,145	(1,579,602)	24,809,543
営業費用	11,154,007	2,374,894	3,609,423	7,105,298	24,243,623	(1,580,876)	22,662,747
営業利益	304,327	1,423,629	52,409	365,155	2,145,521	1,274	2,146,795
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,183,536	39,426,736	1,275,990	7,317,395	64,203,659	1,542,862	65,746,521
減価償却費	296,945	895,919	17,321	148,797	1,358,985	45,358	1,404,343
減損損失	-	90,584	-	88,462	179,047	-	179,047
資本的支出	1,000,721	91,807	7,893	70,509	1,170,932	1,010	1,171,942

(注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,188,504千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

4. 各事業の主な内容は、(1) 運輸業 旅客自動車運送業、タクシー業

(2) 不動産業 不動産賃貸業、不動産売買業

(3) 商品販売業 食品販売業、物品販売業

(4) その他業 一般旅行業、ホテル・旅館業、飲食業、遊戯場業他

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	商品販売業 (千円)	その他業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,989,840	3,113,064	3,136,459	6,015,137	23,254,501	-	23,254,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,638	552,506	108,725	715,159	1,559,028	(1,559,028)	-
計	11,172,478	3,665,570	3,245,184	6,730,296	24,813,529	(1,559,028)	23,254,501
営業費用	10,735,101	2,367,644	3,126,398	6,288,176	22,517,320	(1,545,973)	20,971,347
営業利益	437,377	1,297,926	118,785	442,120	2,296,209	(13,055)	2,283,154
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,706,621	38,300,071	972,988	7,203,164	63,182,845	1,382,608	64,565,454
減価償却費	450,764	859,684	14,020	152,856	1,477,325	41,147	1,518,473
減損損失	-	219,096	-	-	219,096	-	219,096
資本的支出	634,065	158,253	7,348	70,078	869,745	14,715	884,461

- (注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,008,642千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産等です。
4. 各事業の主な内容は、(1) 運輸業 旅客自動車運送業、タクシー業
 (2) 不動産業 不動産賃貸業、不動産売買業
 (3) 商品販売業 食品販売業、物品販売業
 (4) その他業 一般旅行業、ホテル・旅館業、飲食業、遊戯場業他
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、当該事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金子仁	-	-	当社代表取締役	（被所有）0.0	債務被保証残高	債務被保証残高	17,312,090	-	-
役員	八木良三	-	-	当社監査役 八木税務経理事務所 所長	-	税務顧問	税務顧問料	2,175	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役金子仁より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金子仁	-	-	当社代表取締役	（被所有）0.0	債務被保証残高	債務被保証残高	17,326,388	-	-
役員	八木良三	-	-	当社監査役 八木税務経理事務所 所長	-	税務顧問	税務顧問料	2,175	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役金子仁より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	232円00銭	1株当たり純資産額	248円13銭
1株当たり当期純利益金額	10円85銭	1株当たり当期純利益金額	16円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	413,290	618,847
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	413,290	618,847
期中平均株式数（千株）	38,087	38,062

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟交通商事株式会社	第1回信用保証付私募債	平成20年3月25日	60,000 (60,000)	-	1.21	なし	平成22年3月19日
新潟交通商事株式会社	第2回信用保証付私募債	平成20年3月25日	40,000 (40,000)	-	1.23	なし	平成22年3月19日
新潟交友事業株式会社	第5回信用保証付私募債	平成21年2月25日	80,000	80,000 (80,000)	1.20	なし	平成23年2月22日
新潟交友事業株式会社	第6回信用保証付私募債	平成21年3月26日	80,000	80,000 (80,000)	1.02	なし	平成23年3月23日
新潟交通商事株式会社	第3回信用保証付私募債	平成22年3月25日	-	60,000	0.77	なし	平成24年3月25日
新潟交通商事株式会社	第4回信用保証付私募債	平成22年3月25日	-	40,000	1.085	なし	平成24年3月25日
合計	-	-	260,000 (100,000)	260,000 (160,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,387,663	17,032,367	2.685	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,436,342	4,872,504	2.504	-
1年以内に返済予定のリース債務	66,495	161,259	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,579,281	22,202,814	2.504	平成23年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	305,214	645,903	-	平成23年～28年
その他有利子負債				
長期預り金(1年以内)	185,403	185,000	2.0	-
長期預り金(1年超)	595,000	410,000	2.0	平成23年～25年
小計	47,555,400	45,509,848	-	-
内部取引の消去	3,442,443	2,838,000	-	-
合計	44,112,957	42,671,848	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務及び長期預り金(1年超)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,146,856	3,418,256	2,633,096	1,776,756
リース債務	161,259	161,259	158,638	133,147
長期預り金	185,000	185,000	40,000	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,769,244	6,087,742	5,758,405	5,639,109
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	148,132	504,353	194,200	191,514
四半期純利益金額(千円)	61,042	386,153	100,457	71,195
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.60	10.15	2.64	1.87

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

連結子会社を原告、㈱ヤマハミュージック関東を被告とする貸室明渡訴訟事件について、現在新潟地方裁判所に
係争中であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 749,858	1 683,581
受取手形	-	800
売掛金	479,967	446,041
商品	35	43
分譲土地建物	9,419	2,540
貯蔵品	63,437	55,387
未収入金	11,611	47,378
関係会社短期貸付金	751,000	-
未収収益	5,217	6,293
前払費用	108,955	105,280
その他	385,427	201,889
貸倒引当金	29,405	649
流動資産合計	2,535,524	1,548,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,705,358	16,672,939
減価償却累計額	10,598,134	10,903,752
建物(純額)	1, 3 6,107,223	1, 3 5,769,186
構築物	2,314,260	2,326,060
減価償却累計額	1,786,587	1,818,420
構築物(純額)	3 527,672	3 507,639
機械及び装置	901,822	903,966
減価償却累計額	794,489	801,216
機械及び装置(純額)	107,332	102,750
車両運搬具	2,125,332	2,405,847
減価償却累計額	1,273,098	1,395,519
車両運搬具(純額)	1, 3 852,233	1, 3 1,010,328
工具、器具及び備品	943,390	943,872
減価償却累計額	891,790	895,014
工具、器具及び備品(純額)	3 51,600	3 48,858
土地	1, 3 21,324,576	1, 3 21,166,846
リース資産	300,108	527,001
減価償却累計額	22,544	100,511
リース資産(純額)	277,563	426,490
有形固定資産合計	29,248,203	29,032,101
無形固定資産		
借地権	167,718	164,392
ソフトウェア	6,738	9,892
リース資産	-	5,081
その他	13,265	13,035
無形固定資産合計	187,722	192,401

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	200,447	199,033
関係会社株式	13,409,940	13,409,940
出資金	1,325	1,325
長期貸付金	4,929	5,073
従業員貸付金	99,557	79,500
関係会社長期貸付金	1,587,100	2,744,000
破産更生債権等	4 1,079,992	139,842
長期前払費用	18,280	9,035
敷金及び保証金	219,009	219,612
その他	222,718	214,649
貸倒引当金	482,897	499,546
投資その他の資産合計	16,360,405	16,522,466
固定資産合計	45,796,331	45,746,968
資産合計	48,331,856	47,295,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 417,573	1 443,543
短期借入金	1 11,678,587	1 11,708,491
関係会社短期借入金	130,000	94,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,158,750	1 3,647,800
リース債務	50,245	89,468
未払金	266,285	233,623
未払費用	229,689	224,540
未払法人税等	32,728	22,881
未払事業所税	4,230	4,221
未払消費税等	22,427	40,405
預り金	1 673,454	1 681,695
前受収益	326,501	318,176
構造改革引当金	1,143,536	-
流動負債合計	18,134,010	17,508,848
固定負債		
長期借入金	1 10,839,385	1 10,342,485
再評価に係る繰延税金負債	6,105,388	6,101,538
リース債務	241,197	363,681
退職給付引当金	481,222	363,945
役員退職慰労引当金	138,567	159,060
長期預り金	647,315	603,778
固定負債合計	18,453,075	17,934,488
負債合計	36,587,085	35,443,337

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	68,459	68,476
資本剰余金合計	2,941,392	2,941,409
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,423,006	3,309,835
利益剰余金合計	3,062,652	2,949,481
自己株式	95,908	98,326
株主資本合計	4,003,632	4,114,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,857	11,498
土地再評価差額金	2 7,754,995	2 7,749,315
評価・換算差額等合計	7,741,138	7,737,817
純資産合計	11,744,770	11,852,219
負債純資産合計	48,331,856	47,295,556

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,931,668	6,722,756
兼業事業営業収益	2,230,657	2,284,441
売上高合計	9,162,325	9,007,198
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	6,085,696	5,890,910
兼業事業売上原価	592,000	593,124
売上原価合計	6,677,696	6,484,034
売上総利益	2,484,629	2,523,163
販売費及び一般管理費	¹ 1,798,766	¹ 1,705,685
営業利益	685,862	817,478
営業外収益		
受取利息	² 92,018	² 73,076
受取配当金	² 543,329	² 89,440
土地物件貸付料	1,246	1,551
雑収入	7,821	3,257
営業外収益合計	644,416	167,326
営業外費用		
支払利息	769,369	690,743
雑損失	3,354	1,344
営業外費用合計	772,723	692,087
経常利益	557,555	292,717
特別利益		
前期損益修正益	-	2,877
固定資産売却益	³ 18,898	³ 4,496
補助金収入	204,056	217,937
貸倒引当金戻入額	45,034	46,300
その他	4,240	4,398
特別利益合計	272,228	276,010
特別損失		
前期損益修正損	1,026	4,584
固定資産売却損	⁴ 153,753	⁴ 1,159
固定資産除却損	11,551	22,198
投資有価証券評価損	-	4,999
構造改革引当金繰入額	327,796	-
国庫補助金圧縮損	-	184,315
関係会社整理損	61,750	15,113
減損損失	⁵ 90,584	⁵ 219,096
その他	9,027	-
特別損失合計	655,489	451,468
税引前当期純利益	174,294	117,259
法人税、住民税及び事業税	23,030	13,620
法人税等調整額	152,163	3,850
法人税等合計	129,133	9,769
当期純利益	303,428	107,490

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
一般旅客自動車運送事業運 送費					
1. 人件費					
給料手当		2,108,212		2,096,205	
賞与		278,668		260,480	
退職給付費用		408,139		341,570	
法定福利費		315,798		309,812	
その他		457		2,343	
計		3,111,275		3,010,412	
2. 燃料油脂費		852,060		647,880	
3. 車両修繕費		677,209		692,458	
4. 減価償却費		261,098		380,051	
5. 支払リース料		386,171		369,895	
6. その他		797,880	6,085,696	790,210	5,890,910
兼業事業売上原価					
1. 賃貸不動産売上原価		584,450		582,222	
2. 不動産分譲原価		0		6,879	
3. 商品売上原価		7,550	592,000	4,022	593,124
売上原価合計			6,677,696		6,484,034
			100		100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,872,932	2,872,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金		
前期末残高	68,287	68,459
当期変動額		
自己株式の処分	172	17
当期変動額合計	172	17
当期末残高	68,459	68,476
資本剰余金合計		
前期末残高	2,941,220	2,941,392
当期変動額		
自己株式の処分	172	17
当期変動額合計	172	17
当期末残高	2,941,392	2,941,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,354	360,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,705,401	3,423,006
当期変動額		
当期純利益	303,428	107,490
土地再評価差額金の取崩	21,033	5,680
当期変動額合計	282,395	113,170
当期末残高	3,423,006	3,309,835
利益剰余金合計		
前期末残高	3,345,047	3,062,652
当期変動額		
当期純利益	303,428	107,490
土地再評価差額金の取崩	21,033	5,680
当期変動額合計	282,395	113,170
当期末残高	3,062,652	2,949,481

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	90,780	95,908
当期変動額		
自己株式の取得	6,176	2,522
自己株式の処分	1,048	104
当期変動額合計	5,127	2,418
当期末残高	95,908	98,326
株主資本合計		
前期末残高	3,726,192	4,003,632
当期変動額		
当期純利益	303,428	107,490
自己株式の取得	6,176	2,522
自己株式の処分	1,221	121
土地再評価差額金の取崩	21,033	5,680
当期変動額合計	277,439	110,769
当期末残高	4,003,632	4,114,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,053	13,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,803	2,359
当期変動額合計	10,803	2,359
当期末残高	13,857	11,498
土地再評価差額金		
前期末残高	7,733,962	7,754,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,033	5,680
当期変動額合計	21,033	5,680
当期末残高	7,754,995	7,749,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,730,908	7,741,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,229	3,320
当期変動額合計	10,229	3,320
当期末残高	7,741,138	7,737,817
純資産合計		
前期末残高	11,457,101	11,744,770
当期変動額		
当期純利益	303,428	107,490
自己株式の取得	6,176	2,522
自己株式の処分	1,221	121
土地再評価差額金の取崩	21,033	5,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,229	3,320
当期変動額合計	287,669	107,448
当期末残高	11,744,770	11,852,219

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 分譲土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当期首たな卸資産に係る影響額9,027千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 分譲土地建物 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 有形固定資産のうち機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づいた耐用年数に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 期間内均等償却</p>	建物	7～50年	構築物	10～60年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 有形固定資産のうち機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づいた耐用年数に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	7～50年	構築物	10～60年
建物	7～50年									
構築物	10～60年									
建物	7～50年									
構築物	10～60年									

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,179,365千円）は15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 構造改革引当金 会社再生計画に伴う事業構造改革により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の取扱 会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の取扱 会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はございません。</p> <p>(バス運行補助金収入に係る処理方法の変更)</p> <p>運輸業におけるバス運行補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、少子高齢化による旅客減少等の環境変化に伴い地方自治体等からのバス路線維持の要請や、政令指定都市移行後の区バス路線新設の要請が増したことから補助金の金額的重要性が高まったこと、また、補助金制度がより恒常的な性格を強め、運行経費の補填を目的とした要素が増したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益は99,969千円増加しておりますが、税引前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(構造改革引当金)</p> <p>当社グループ事業再編により、連結子会社である株式会社月岡館ホテルは、平成21年3月1日に会社分割し、事業とその商号を新設会社に承継して、分割により割当てられる新設会社の株式のすべてを売却したうえで平成21年3月31日付で解散決議をいたしました。また、連結子会社である株式会社浦浜農園は、事業環境の悪化に伴い基幹の園芸部門の売上が激減し現状では市況の好転が見込まれないことから、これ以上の事業継続は困難であると判断し、平成21年4月9日開催の取締役会において同社を解散することといたしました。この再編に伴い見込まれる損失を見積り、前事業年度までに計上しておいた貸倒引当金及び債務保証損失引当金を含めて、当事業年度において構造改革引当金として1,143,536千円を流動負債に、構造改革引当金繰入額として327,796千円を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより当事業年度の税引前当期純利益は、327,796千円減少しておりますが、営業利益、経常利益に与える影響はありません。</p>	<hr/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,084</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">57,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,423,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,471,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,952,479</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,460,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,307,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">2,882,350)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">29,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,832,635</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布第119号)第2条第2号(当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整を行なって算定する方法)及び第4号(当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法)の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">10,131,720千円</td> </tr> </table>	建物	208,284千円	土地	1,737,211	車両運搬具	53,588	合計	1,999,084	預金	57,037千円	建物	5,423,647	土地	19,471,795	合計	24,952,479	買掛金	35,736千円	短期借入金	11,460,587	長期借入金	13,307,085	(内1年以内返済額)	2,882,350)	預り金	29,227	合計	24,832,635	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,131,720千円	<p>1 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">196,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974,427</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">62,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,179,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,316,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,557,518</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,708,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,162,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">3,291,800)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">19,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,925,836</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布第119号)第2条第2号(当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整を行なって算定する方法)及び第4号(当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法)の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">9,674,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内、賃貸等不動産に該当するもの)</td> <td style="text-align: right;">1,078,281千円)</td> </tr> </table>	建物	196,635千円	土地	1,737,211	車両運搬具	40,580	合計	1,974,427	預金	62,037千円	建物	5,179,336	土地	19,316,144	合計	24,557,518	買掛金	35,279千円	短期借入金	11,708,491	長期借入金	13,162,435	(内1年以内返済額)	3,291,800)	預り金	19,630	合計	24,925,836	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9,674,356千円	(内、賃貸等不動産に該当するもの)	1,078,281千円)
建物	208,284千円																																																																		
土地	1,737,211																																																																		
車両運搬具	53,588																																																																		
合計	1,999,084																																																																		
預金	57,037千円																																																																		
建物	5,423,647																																																																		
土地	19,471,795																																																																		
合計	24,952,479																																																																		
買掛金	35,736千円																																																																		
短期借入金	11,460,587																																																																		
長期借入金	13,307,085																																																																		
(内1年以内返済額)	2,882,350)																																																																		
預り金	29,227																																																																		
合計	24,832,635																																																																		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,131,720千円																																																																		
建物	196,635千円																																																																		
土地	1,737,211																																																																		
車両運搬具	40,580																																																																		
合計	1,974,427																																																																		
預金	62,037千円																																																																		
建物	5,179,336																																																																		
土地	19,316,144																																																																		
合計	24,557,518																																																																		
買掛金	35,279千円																																																																		
短期借入金	11,708,491																																																																		
長期借入金	13,162,435																																																																		
(内1年以内返済額)	3,291,800)																																																																		
預り金	19,630																																																																		
合計	24,925,836																																																																		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9,674,356千円																																																																		
(内、賃貸等不動産に該当するもの)	1,078,281千円)																																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>3 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,615</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">226,200</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">287,820</td></tr> </table> <p>4 破産更生債権等のうち関係会社に対する債権は974,343千円であります。</p> <p>5 保証債務 関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)シルバーホテル</td><td style="text-align: right;">148,083</td></tr> <tr><td>国際佐渡観光ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">633,156</td></tr> <tr><td>新潟交通商事(株)</td><td style="text-align: right;">280,000</td></tr> <tr><td>(株)浦浜農園</td><td style="text-align: right;">246,350</td></tr> <tr><td>(株)万代開発</td><td style="text-align: right;">15,905,545</td></tr> <tr><td>(株)スイートファクトリージャパン</td><td style="text-align: right;">13,540</td></tr> <tr><td>新潟交通佐渡(株)</td><td style="text-align: right;">11,600</td></tr> <tr><td>(株)新交企画</td><td style="text-align: right;">72,100</td></tr> <tr><td>新潟交友事業(株)</td><td style="text-align: right;">160,000</td></tr> <tr><td>新潟交通観光バス(株)</td><td style="text-align: right;">152,260</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,622,636</td></tr> </tbody> </table> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td style="text-align: right;">2,101,415</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">898,585</td></tr> </table>	建物	26,816千円	構築物	10,615	車両運搬具	226,200	工具、器具及び備品	21,380	土地	2,808	合計	287,820	被保証者	保証金額 (千円)	(株)シルバーホテル	148,083	国際佐渡観光ホテル(株)	633,156	新潟交通商事(株)	280,000	(株)浦浜農園	246,350	(株)万代開発	15,905,545	(株)スイートファクトリージャパン	13,540	新潟交通佐渡(株)	11,600	(株)新交企画	72,100	新潟交友事業(株)	160,000	新潟交通観光バス(株)	152,260	計	17,622,636	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行額	2,101,415	差引額	898,585	<p>3 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,615</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">400,930</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">462,550</td></tr> </table> <p>5 保証債務 関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)シルバーホテル</td><td style="text-align: right;">139,549</td></tr> <tr><td>国際佐渡観光ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">575,068</td></tr> <tr><td>新潟交通商事(株)</td><td style="text-align: right;">275,716</td></tr> <tr><td>(株)万代開発</td><td style="text-align: right;">14,612,832</td></tr> <tr><td>新潟交通佐渡(株)</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>(株)新交企画</td><td style="text-align: right;">58,900</td></tr> <tr><td>新潟交友事業(株)</td><td style="text-align: right;">160,000</td></tr> <tr><td>新潟交通観光バス(株)</td><td style="text-align: right;">139,571</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,972,836</td></tr> </tbody> </table> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td style="text-align: right;">2,334,015</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">665,985</td></tr> </table>	建物	26,816千円	構築物	10,615	車両運搬具	400,930	工具、器具及び備品	21,380	土地	2,808	合計	462,550	被保証者	保証金額 (千円)	(株)シルバーホテル	139,549	国際佐渡観光ホテル(株)	575,068	新潟交通商事(株)	275,716	(株)万代開発	14,612,832	新潟交通佐渡(株)	11,200	(株)新交企画	58,900	新潟交友事業(株)	160,000	新潟交通観光バス(株)	139,571	計	15,972,836	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行額	2,334,015	差引額	665,985
建物	26,816千円																																																																																
構築物	10,615																																																																																
車両運搬具	226,200																																																																																
工具、器具及び備品	21,380																																																																																
土地	2,808																																																																																
合計	287,820																																																																																
被保証者	保証金額 (千円)																																																																																
(株)シルバーホテル	148,083																																																																																
国際佐渡観光ホテル(株)	633,156																																																																																
新潟交通商事(株)	280,000																																																																																
(株)浦浜農園	246,350																																																																																
(株)万代開発	15,905,545																																																																																
(株)スイートファクトリージャパン	13,540																																																																																
新潟交通佐渡(株)	11,600																																																																																
(株)新交企画	72,100																																																																																
新潟交友事業(株)	160,000																																																																																
新潟交通観光バス(株)	152,260																																																																																
計	17,622,636																																																																																
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																																
借入実行額	2,101,415																																																																																
差引額	898,585																																																																																
建物	26,816千円																																																																																
構築物	10,615																																																																																
車両運搬具	400,930																																																																																
工具、器具及び備品	21,380																																																																																
土地	2,808																																																																																
合計	462,550																																																																																
被保証者	保証金額 (千円)																																																																																
(株)シルバーホテル	139,549																																																																																
国際佐渡観光ホテル(株)	575,068																																																																																
新潟交通商事(株)	275,716																																																																																
(株)万代開発	14,612,832																																																																																
新潟交通佐渡(株)	11,200																																																																																
(株)新交企画	58,900																																																																																
新潟交友事業(株)	160,000																																																																																
新潟交通観光バス(株)	139,571																																																																																
計	15,972,836																																																																																
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																																
借入実行額	2,334,015																																																																																
差引額	665,985																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">576,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">168,957</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,076</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">81,454</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">100,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,591</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">434,396</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ58%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ42%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">86,780千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">538,272</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">17,876千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">130,252千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県佐渡市</td><td>賃貸用施設</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、佐渡島内の賃貸物件につき、賃貸収入の回収が滞るなどして厳しい状況が続いたことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90,584千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物90,584千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は不動産鑑定評価によっております。</p>	給料及び諸手当	576,689千円	退職給付費用	168,957	役員退職慰労引当金繰入額	21,076	福利厚生費	81,454	広告費	100,225	減価償却費	51,591	雑費	434,396	営業外収益		受取利息	86,780千円	受取配当金	538,272	土地	17,876千円	土地	130,252千円	場所	用途	種類	新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">576,331千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,522</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,493</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">81,043</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">103,559</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,599</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">411,937</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ61%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ39%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">69,564千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">86,000</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">2,720千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">997千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県佐渡市</td><td>賃貸用施設</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、佐渡島内の賃貸物件につき、地価の下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（219,096千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物63,366千円、土地155,650千円、その他80千円です。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は不動産鑑定評価によっております。</p>	給料及び諸手当	576,331千円	退職給付費用	130,522	役員退職慰労引当金繰入額	20,493	福利厚生費	81,043	広告費	103,559	減価償却費	49,599	雑費	411,937	営業外収益		受取利息	69,564千円	受取配当金	86,000	土地	2,720千円	土地	997千円	場所	用途	種類	新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等
給料及び諸手当	576,689千円																																																												
退職給付費用	168,957																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,076																																																												
福利厚生費	81,454																																																												
広告費	100,225																																																												
減価償却費	51,591																																																												
雑費	434,396																																																												
営業外収益																																																													
受取利息	86,780千円																																																												
受取配当金	538,272																																																												
土地	17,876千円																																																												
土地	130,252千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等																																																											
給料及び諸手当	576,331千円																																																												
退職給付費用	130,522																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,493																																																												
福利厚生費	81,043																																																												
広告費	103,559																																																												
減価償却費	49,599																																																												
雑費	411,937																																																												
営業外収益																																																													
受取利息	69,564千円																																																												
受取配当金	86,000																																																												
土地	2,720千円																																																												
土地	997千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	545	31	6	570
合計	545	31	6	570

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	570	12	0	582
合計	570	12	0	582

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 バス車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	2,199,778	1,299,621	900,157	車両運搬具	1,979,676	1,423,168	556,508
工具、器具及び備品	162,537	70,025	92,511	工具、器具及び備品	154,191	89,647	64,543
その他	38,970	16,932	22,038	その他	38,970	23,968	15,002
合計	2,401,286	1,386,579	1,014,707	合計	2,172,838	1,536,784	636,054
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			385,065千円	1年内			318,385千円
1年超			629,641千円	1年超			317,668千円
合計			1,014,707千円	合計			636,054千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。			
3. 当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額				3. 当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			399,749千円	支払リース料			369,302千円
減価償却費相当額			399,749千円	減価償却費相当額			369,302千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式13,404,660千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払賞与超過額	51,010	50,170
未払事業所税	1,709	1,705
減損損失	209,979	284,213
投資有価証券評価損	209,161	179,780
税務上繰越欠損金	429,538	746,967
貸倒引当金超過額	-	73,378
退職給付引当金超過額	194,413	147,015
役員退職慰労引当金	55,981	64,260
構造改革引当金	461,988	-
その他	186,032	184,890
繰延税金資産小計	1,799,814	1,732,380
評価性引当額	1,799,814	1,732,380
繰延税金資産計上額	-	-

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)ともに回収可能性を判断した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

2 . 再評価に係る繰延税金負債

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
6,105,388千円	6,101,538千円

3 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、法人税、住民税(均等割額を除く)及び事業税の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 308円51銭	1株当たり純資産額 311円43銭
1株当たり当期純利益金額 7円97銭	1株当たり当期純利益金額 2円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	303,428	107,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,428	107,490
期中平均株式数(千株)	38,087	38,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	16,672,939	10,903,752	386,729	5,769,186
構築物	-	-	-	2,326,060	1,818,420	31,832	507,639
機械及び装置	-	-	-	903,966	801,216	15,384	102,750
車両運搬具	-	-	-	2,405,847	1,395,519	227,089	1,010,329
工具、器具及び備品	-	-	-	943,872	895,014	5,029	48,858
土地	-	-	-	21,166,846	-	-	21,166,846
リース資産	-	-	-	527,001	100,511	77,966	426,490
有形固定資産計	-	-	-	44,946,535	15,914,434	744,032	29,032,101
無形固定資産							
借地権	-	-	-	182,684	18,292	3,325	164,392
ソフトウェア	-	-	-	87,023	77,131	3,246	9,892
リース資産	-	-	-	5,862	781	781	5,081
その他	-	-	-	32,939	19,904	150	13,035
無形固定資産計	-	-	-	308,510	116,109	7,504	192,401
長期前払費用	112,981	1,486	2,387	112,079	103,044	8,343	9,035

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、前期末残高、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	512,302	500,195	-	512,302	500,195
役員退職慰労引当金	138,567	20,493	-	-	159,060
構造改革引当金	1,143,536	-	1,143,536	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	144,268
預金の種類	
当座預金	6,823
普通預金	470,451
定期預金	62,037
定期積金	-
小計	539,312
合計	683,581

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本花卉	800
合計	800

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月5日	300
平成22年5月5日	300
平成22年6月5日	200
合計	800

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟交通観光バス(株)	110,912
(株)日本航空インターナショナル	41,755
全日本空輸(株)	26,643
新潟交通佐渡(株)	18,758
(株)シルバーホテル	12,128
その他売掛金	235,842
合計	446,041

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(月) ((A) + (D)) × 1/2 (B) × 1/12
(A)	(B)	(C)	(D)		
479,967	9,996,148	10,030,073	446,041	95.7	0.6

二．商品

区分	金額（千円）
売上商品	43
合計	43

ホ．分譲土地建物

地域	金額（千円）
新潟市西蒲区五ヶ浜	1,812
新潟県長岡市寺泊藪田	568
新潟市西蒲区越前浜	158
合計	2,540

へ．貯蔵品

区分	金額（千円）
自動車部分品	23,902
自動車乗車券	16,335
燃料油脂類	12,412
その他貯蔵品	2,736
合計	55,387

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)万代開発	12,066,587
国際佐渡観光ホテル(株)	657,327
新潟交通観光バス(株)	355,000
(株)シルバーホテル	130,426
新潟航空サービス(株)	60,000
(株)新交企画他	140,598
合計	13,409,940

ロ．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
(株)万代開発	1,220,000
新潟交通佐渡(株)	760,000
国際佐渡観光ホテル(株)	536,000
(株)シルバーホテル	228,000
合計	2,744,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
新潟交通観光バス(株)	97,287
(株)川崎商会	20,570
(株)新潟シエル	11,398
(株)高助	10,163
越後交通(株)	9,283
(株)丸新エネルギー他	294,839
合計	443,543

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行新潟支店	7,802,376
(株)第四銀行本店	2,162,900
(株)北越銀行古町支店	1,743,215
合計	11,708,491

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)第四銀行本店	(2,309,000)
	6,742,700
(株)北越銀行古町支店	(982,800)
	6,419,735
みずほ信託銀行(株)新潟支店	(126,400)
	246,800
日本政策投資銀行新潟支店	(60,800)
	229,850
新潟県信用農業協同組合連合会本店	(168,800)
	351,200
合計	(3,647,800)
	13,990,285

() は1年以内に返済される金額であり、内数で表示しております。

ロ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
再評価に係る繰延税金負債	6,101,538

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir
株主に対する特典	「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線（含新潟交通観光バス(株)運行路線）、佐渡線（新潟交通佐渡(株)運行路線）の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 9,000株以上13,000株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 13,000株以上16,000株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 16,000株以上、全路線通用乗車証1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

2 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第97期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第97期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 信太 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝海 明人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（バス運行補助金収入に係る処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は運輸業におけるバス運行補助金収入については、従来、特別利益に計上していたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 信太 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝海 明人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更（バス運行補助金収入に係る処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は運輸業におけるバス運行補助金収入については、従来、特別利益に計上していたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。